

## 各機関の2008年度経済見通し

### 実質GDP成長率予測の平均値（18機関）

2008年度見通し： +1.9%

<最高：+2.4%、最低：+1.1%>

（2007年度実績見込み： +1.3%）

### 政府見通し

2008年度見通し： +2.0%

（2007年度実績見込み： +1.3%）

## 目次

1. 実質GDP成長率見通し ～民間予測の平均は、2007年度+1.3%、08年度+1.9%～ …	1
2. 08年度の実質GDP成長率見通し ～平均+1.9%、最高+2.4%、最低1.1%～ ……	2
3. 実質GDP成長率の最高、平均、最低を予測した機関の考え方 ……	3
4. 主要な需要項目別の見通し（実質ベース）	
(1) 個人消費 ……	4
(2) 住宅投資 ……	5
(3) 設備投資 ……	6
(4) 輸出入・海外経済……	7
5. 各機関の見通し ……	8
<参考> 政府経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成19年12月19日閣議了解） ……	12

# 1. 実質GDP成長率見通し ～民間予測の平均は、2007年度+1.3%、08年度+1.9%～

- ・2007年7-9月期のGDP統計（2次速報）の公表を受けて民間シンクタンク等18機関が発表した経済見通しによると、07年度の実質GDP成長率は平均で+1.3%と、06年度実績（+2.3%）を大きく下回ると見込まれている
- ・建築基準法改正を契機とした建築着工の大幅な落ち込み等を背景に、民間住宅投資をはじめとした国内需要が停滞することが、07年度の成長率鈍化の主な要因となっている
- ・08年度の実質GDP成長率は、民間機関の平均で+1.9%、政府見通しは+2.0%となっている。内需の伸びは06年度実績なみまで回復するものの、外需の伸びが鈍化することから、全体としては緩やかな成長にとどまる見通しとなっている

[図表1] 総括表

(前年度比増減率、単位:%)

	名目GDP成長率	実質GDP成長率											鉱工業生産指数	国内企業物価指数	消費者物価指数(除生鮮食品)	完全失業率(%)	経常収支(兆円)	貿易収支(兆円)	前提条件			
		民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出等	輸入等	内需寄与度	外需寄与度	円/ドルレート	原油価格(CIF)							米国実質GDP(暦年)	中国実質GDP(暦年)		
2006年度実績	1.6	2.3	1.7	0.2	5.6	0.1	▲ 9.2	8.2	3.0	1.5	0.8	4.8	2.1	0.1	4.1	21.2	10.5	116.9	63.6	2.9	11.1	
2007年度予測平均	0.8	1.3	1.6	▲ 13.3	0.6	0.7	▲ 4.0	7.3	1.6	0.4	0.9	2.7	2.2	0.1	3.8	25.0	12.6	114.4	76.7	2.2	11.4	
2008年度見通し	最高	2.6	2.4	2.0	12.8	7.0	1.4	3.8	8.0	7.1	1.9	0.8	4.4	2.4	0.5	4.2	30.8	17.2	120.0	90.0	2.6	11.3
	平均	2.0	1.9	1.3	7.2	4.0	0.9	▲ 4.0	5.5	4.0	1.5	0.4	2.8	1.3	0.3	3.8	25.6	12.4	109.6	81.1	2.1	10.5
	最低	1.2	1.1	0.3	▲ 3.0	1.0	0.4	▲ 8.0	1.1	0.7	0.9	▲ 0.1	1.1	0.0	0.0	3.5	22.0	9.8	98.0	72.5	1.1	10.0
	政府見通し	2.1	2.0	1.3	9.0	3.3	-	-	5.2	3.6	1.7	0.4	2.2	0.6	-	3.8	26.1	13.2	111.2	83.0	-	-

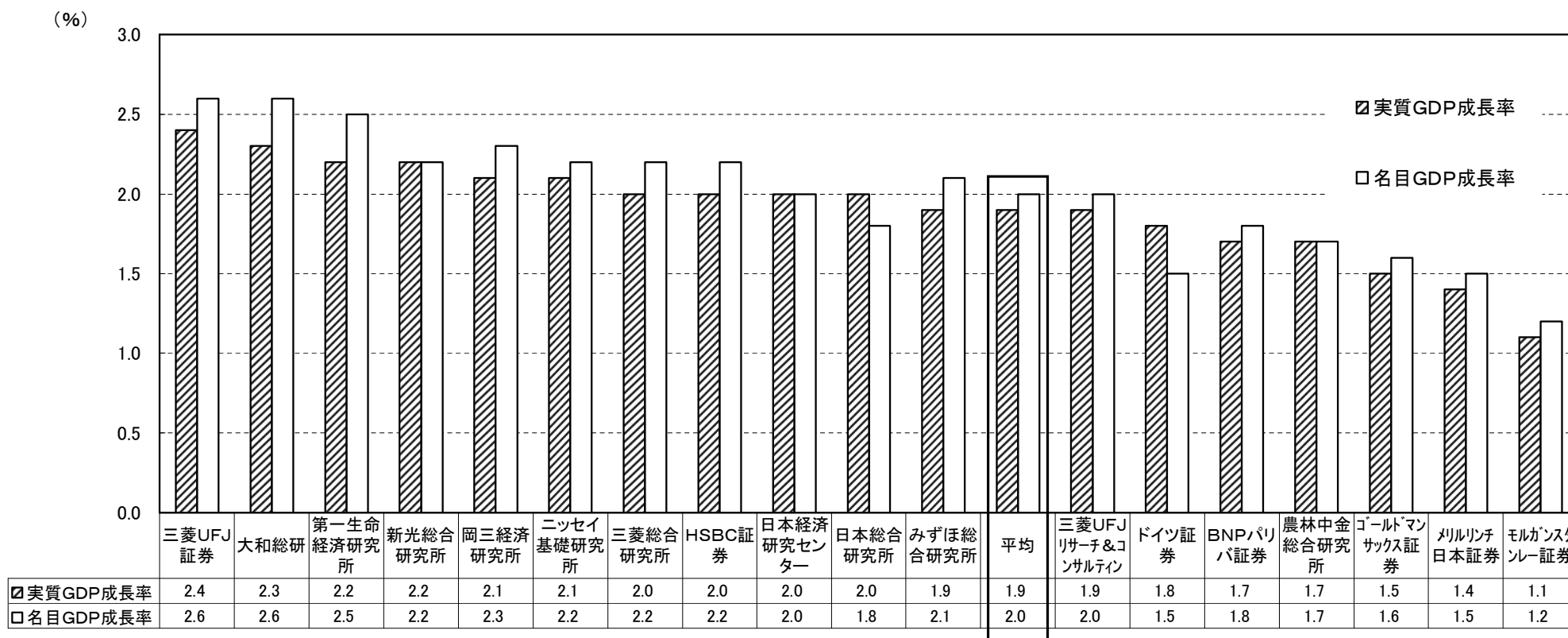
(資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び各機関の公表資料より当公庫総合研究所が作成

(注) 各項目ベースの予測及び前提条件については、公表していない機関のものは除外している

## 2. 2008年度のGDP成長率見通し ～平均で+1.9%、最高+2.4%、最低1.1%～

- ・民間18機関の08年度実質GDP成長率見通しの分布をみると、最高は+2.4%、最低では+1.1%となっている
- ・強気な機関と弱気な機関の間では、①米国経済の減速度合い、②個人消費の動向、③住宅投資の回復テンポに関する見方の違いが目立っている
- ・各機関の名目GDP成長率見通しは平均で+2.0%となっており、18機関中13機関が97年度以来11年ぶりに名目GDP成長率が実質GDP成長率を上回るとしている

[図表2] 各機関の2008年度GDP成長率予測値



### 3. 実質GDP成長率の最高、平均、最低を予測した機関の考え方

【最高】三菱UFJ証券（08年度実質GDP成長率+2.4%、内需寄与度+1.9ポイント、外需寄与度+0.5ポイント）

- ・個人消費は、再び雇用情勢が改善し、賃金も緩やかな上昇に転じることから、底堅く推移する。08年度下期は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わって、増勢が加速する
- ・住宅投資は、家計所得の増加に、団塊ジュニアの一次取得、団塊世代の住み替えが加わり、大幅な増加に転じる
- ・設備投資や建設・不動産投資は、中期・長期的な上昇局面を続ける可能性が大きい
- ・米国経済は景気後退が回避され成長率が徐々に高まってくる。さらに、中国やその他新興国・資源国経済が堅調に推移するとともに、欧州経済の成長率も高まってくることから、わが国の輸出も08年度は再加速する

【平均】三菱UFJ R&C（08年度実質GDP成長率+1.9%、内需寄与度+1.7ポイント、外需寄与度+0.2ポイント）

- ・日本経済は緩やかな成長軌道が続く
- ・雇用・所得環境が改善していく方向に変わりはなく、個人消費は緩やかに増加して成長を下支えする
- ・住宅投資は07年度の大幅減少の反動が出て大きく増加し成長率を押し上げる
- ・輸出の拡大が生産を拡大させ、さらに高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するというメカニズムが08年度も続く
- ・ただし、米国サブプライムローン問題の広がり、原油価格の高騰、改正建築基準法の施工、雇用環境の変調といった不安材料があり、一時的には成長ペースが弱まる可能性も出てきている

【最低】モルガンスタンレー証券（08年度実質GDP成長率+1.1%、内需寄与度+0.9ポイント、外需寄与度+0.2ポイント）

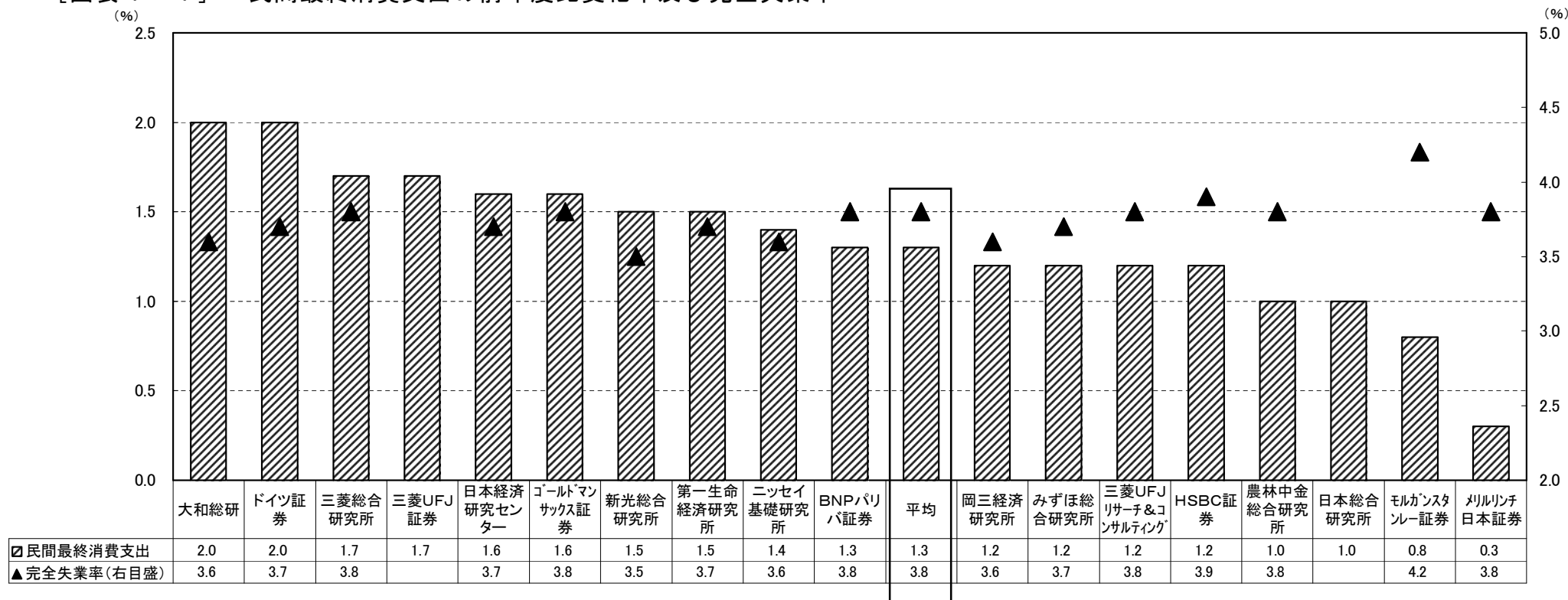
- ・名目賃金・所得が伸び悩むなか、原油価格上昇の影響から実質所得が減少し、消費の下押し圧力となる。政府による消費税率引き上げ論議なども、消費者心理を冷やすことにつながる
- ・改正建築基準法の影響で急減した住宅投資の持ち直しは、08年度も期待薄である。中小建設業者の資金繰り倒産や住宅関連消費への影響も懸念される
- ・米国経済は08年前半にかけてマイルドな景気後退を迎える。中国など新興国向け輸出が引き続き下支えになるものの、輸出の鈍化は避けられない

#### 4. 主要な需要項目別の見通し（実質ベース）

##### （1）個人消費

- ・ 08年度の見通しは平均で+1.3%と、07年度見込み（同+1.6%）を下回る慎重な見方となっている
- ・ 賃金の改善が進まない中で家計所得が緩やかな伸びにとどまることに加え、ガソリンや食料品の価格上昇などを背景としたこのところの消費者マインドの悪化も消費の下押し圧力になるとの見方が多い
- ・ 08年度の完全失業率は平均で3.8%と07年度見込み（同+3.8%）なみとなっており、雇用環境の改善にも一服感が出てくるとみられている

[図表4-1] 民間最終消費支出の前年度比変化率及び完全失業率

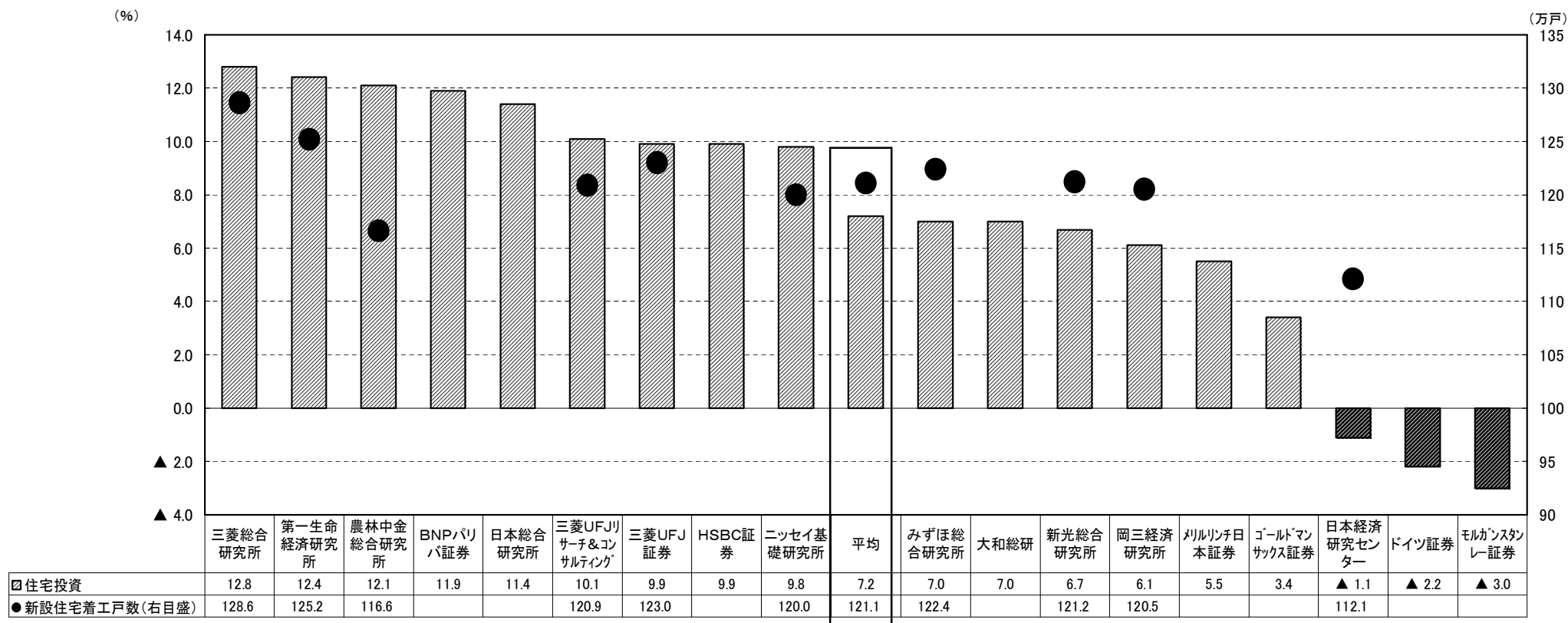


(注) 日本総合研究所及び三菱UFJ証券の完全失業率の予測値は非公表

## (2) 住宅投資

- ・ 08年度の見通しは平均で+7.2%と、07年度の大減（同▲13.3%）の反動もあって大幅な伸びが見込まれている
- ・ 建築基準法改正に伴う混乱が収束して平常化に向かうとの見方が大勢であるが、08年度以降も影響が残り、2年連続の減少を見込む機関もある
- ・ 08年度の新設住宅着工戸数は平均で121.1万戸と、07年度の低水準（同102.7万戸）からは回復するものの、06年度実績（128.5万戸）は下回るとみられている

[図表4-3] 住宅投資及び新設住宅着工戸数

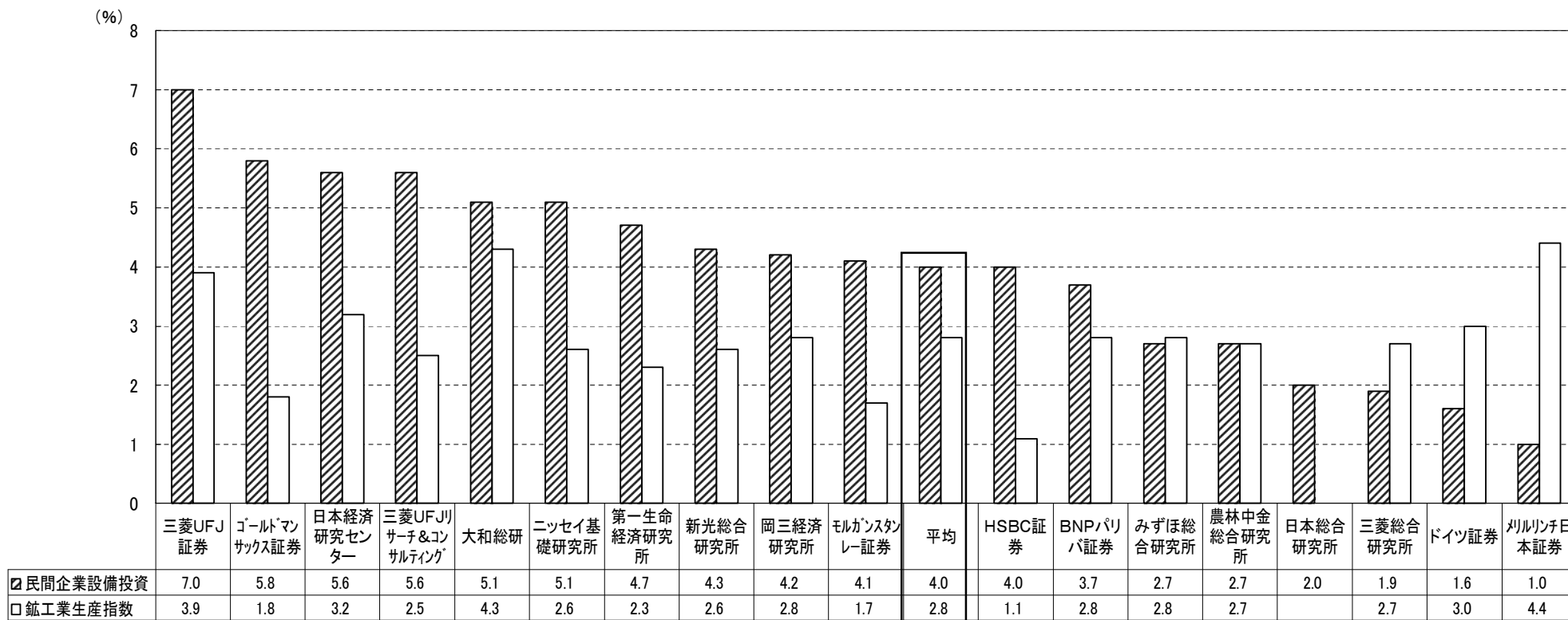


(注) BNPパリバ証券、日本総合研究所、HSBC証券、大和総研、リクルート日本証券、ゴールドマンサックス証券、ドイツ証券、モルガンスタンレー証券の新設住宅着工戸数の予測値は非公表

### (3) 設備投資

- ・ 08年度の見通しは平均で+4.0%と、07年度見込み(同+0.6%)からは伸びが拡大するとみられている
- ・ 高水準の企業収益や好調な新興国向け輸出などを背景に増加基調が続くとみられているものの、原油等原材料価格の高騰に伴う企業収益の伸び率鈍化や建築基準法改正の影響の長期化を懸念している機関では、08年度も緩やかな増加になるとみている
- ・ 鉱工業生産指数については、08年度の伸びは平均で+2.8%と引き続き増加する見通しとなっているが、その伸び率は、年度前半にIT関連分野で在庫調整の動きが見られた07年度見込み(同+2.7%)なみにとどまっている

[図表4-2] 民間企業設備投資及び鉱工業生産指数の前年度比変化率

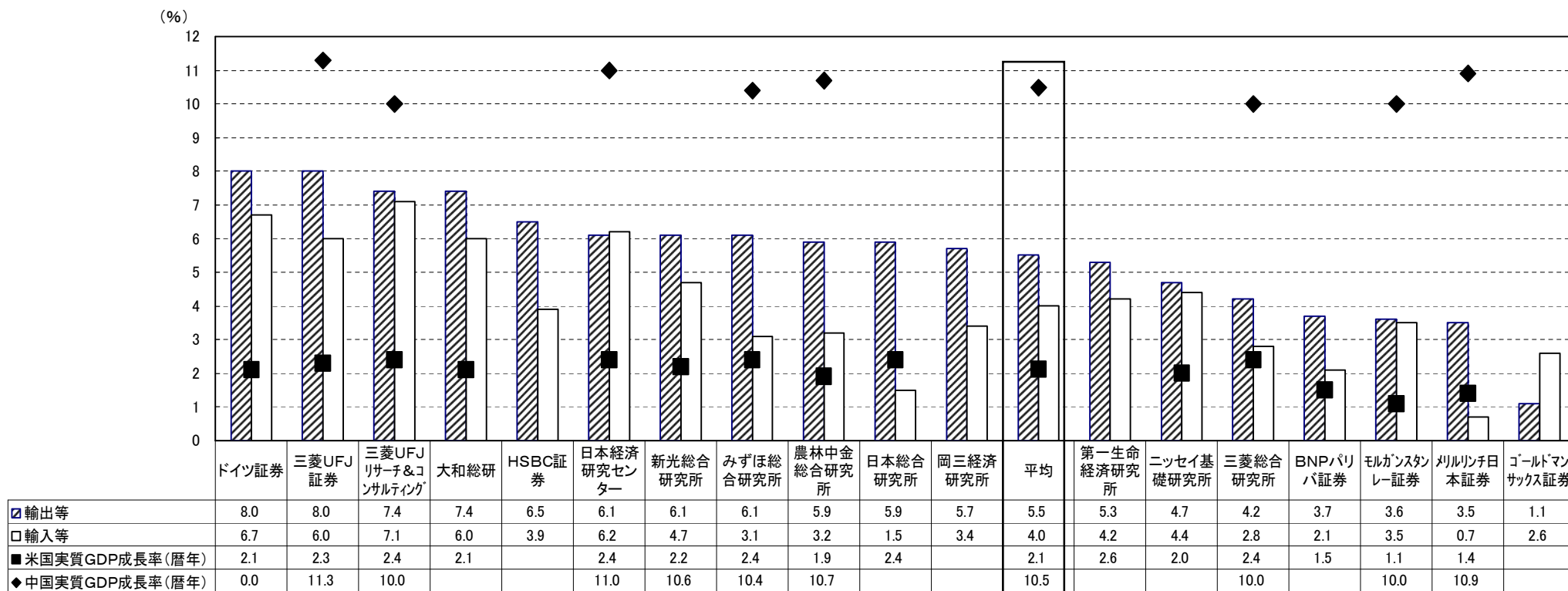


(注) 日本総合研究所の鉱工業生産指数の予測値は非公表

#### (4) 輸出入・海外経済

- ・ 08年度の財貨・サービスの輸出は平均で+5.5%と増加基調は続くものの、米国・欧州経済の減速が見込まれていることなどをを受けて、07年度見込み(同+7.3%)から伸びは鈍化するとみられている
- ・ 一方、08年度の財貨・サービスの輸入は平均で+4.0%と07年度見込み(同+1.6%)を上回るとみられているため、08年度の外需寄与度(同+0.4%)は07年度見込み(同+0.9%)を大きく下回る見通しとなっている
- ・ 米国経済については、サブプライム問題の影響などで08年にかけても景気減速が続くと見られており、08年の実質GDP成長率は平均で+2.1%と、07年見込み(同+2.2%)なみにとどまっている。ただし、米国経済はソフトランディングに成功し、08年後半頃からは再び持ち直すとの見方が大勢となっている
- ・ 中国経済については、08年も引き続き2ケタの高成長(平均+10.5%)が見込まれている

[図表4-3] 輸出入の前年度比変化率及び米国・中国の実質GDP成長率



(注1)HSBC証券、岡三経済研究所、第一生命経済研究所、ゴールドマンサックス証券の米国実質GDP成長率は非公表

(注2)ドイツ証券、大和総研、HSBC証券、日本総合研究所、岡三経済研究所、第一生命経済研究所、ニッセイ基礎研究所、BNPパリバ証券、ゴールドマンサックス証券の中国実質GDP成長率は非公表

## 5. 各機関の見通し

[図表5-1] 各機関の2007、08年度経済見通し(1)

	みずほ総研		三菱UFJ R&C		三菱総研		大和総研		日本総研		
	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	
名目GDP	0.7	2.1	0.9	2.0	1.0	2.2	0.9	2.6	0.6	1.8	
実質GDP	1.3	1.9	1.5	1.9	1.5	2.0	1.5	2.3	1.0	2.0	
民間最終消費支出	1.4	1.2	1.5	1.2	1.6	1.7	1.9	2.0	1.5	1.0	
民間住宅投資	▲ 11.8	7.0	▲ 11.3	10.1	▲ 13.3	12.8	▲ 11.8	7.0	▲ 17.5	11.4	
民間企業設備投資	0.6	2.7	1.8	5.6	1.2	1.9	0.7	5.1	▲ 0.8	2.0	
民間在庫品増加(寄与度)	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	-	-	▲ 0.0	0.1	
政府最終消費支出	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.9	
公的固定資本形成	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 5.1	
輸出等	7.6	6.1	7.5	7.4	7.6	4.2	6.9	7.4	7.4	5.9	
輸入等	1.6	3.1	2.4	7.1	2.0	2.8	1.8	6.0	0.9	1.5	
内需寄与度	0.3	1.4	0.6	1.7	0.5	1.6	0.7	1.8	0.0	1.2	
外需寄与度	1.0	0.6	0.9	0.2	0.9	0.3	0.8	0.5	1.0	0.8	
鉱工業生産指数	2.8	2.8	2.7	2.5	2.5	2.7	3.1	4.3	-	-	
国内企業物価指数	2.2	2.4	2.5	1.3	2.3	1.6	2.4	0.5	-	-	
消費者物価指数(除生鮮食品)	0.1	0.3	0.1	0.5	▲ 0.0	0.3	0.2	0.5	-	-	
完全失業率(%)	3.9	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.6	-	-	
新設住宅着工戸数(万戸)	104.5	122.4	106.1	120.9	99.7	128.6	-	-	-	-	
経常収支(兆円)	24.5	26.6	25.5	27.1	24.5	22.8	26.6	30.8	-	-	
貿易収支(兆円)	-	-	12.5	12.5	12.4	11.6	13.8	17.2	-	-	
前提条件	為替レート(円/ドル)	114.0	111.0	115.8	117.0	115.7	112.0	115.6	110.0	115.0	108.0
	原油価格(ドル/バレル、入着ベース)	-	-	74.1	79.1	-	-	71.6	75.2	80.0	90.0
	米国実質GDP成長率(暦年)	2.2	2.4	2.1	2.4	2.2	2.4	2.2	2.1	2.2	2.4
	中国実質GDP成長率(暦年)	11.3	10.4	11.3	10.0	11.3	10.0	-	-	-	-

(公表日)

2007.12.11

2007.12.10

2007.12.07

2007.12.10

2007.12.11

(資料)各機関の公表資料より当公庫総合研究所作成(図表5-2~5-4も同じ)

[図表5-2] 各機関の2006、07年度経済見通し(2)

	ニッセイ基礎研		第一生命経済研		日経センター		三菱UFJ証券		岡三経済研究所		
	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	
名目GDP	0.8	2.2	0.7	2.5	0.7	2.0	0.7	2.6	0.9	2.3	
実質GDP	1.3	2.1	1.3	2.2	1.3	2.0	1.2	2.4	1.6	2.1	
民間最終消費支出	1.4	1.4	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.7	1.7	1.2	
民間住宅投資	▲ 13.4	9.8	▲ 15.2	12.4	▲ 13.6	▲ 1.1	▲ 10.9	9.9	▲ 13.3	6.1	
民間企業設備投資	1.1	5.1	0.2	4.7	1.1	5.6	0.0	7.0	1.8	4.2	
民間在庫品増加(寄与度)	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	
政府最終消費支出	0.9	1.2	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.6	0.7	0.8	
公的固定資本形成	▲ 5.6	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 5.1	▲ 3.9	
輸出等	7.7	4.7	7.4	5.3	6.8	6.1	7.2	8.0	7.2	5.7	
輸入等	2.3	4.4	1.0	4.2	1.6	6.2	1.5	6.0	1.6	3.4	
内需寄与度	0.4	1.8	0.2	1.8	0.7	1.8	0.2	1.9	0.6	1.6	
外需寄与度	0.9	0.3	1.0	0.4	0.8	0.3	0.9	0.5	0.9	0.5	
鉱工業生産指数	2.5	2.6	3.1	2.3	2.7	3.2	2.9	3.9	2.4	2.8	
国内企業物価指数	2.2	0.0	-	-	2.3	0.9	1.8	2.3	2.4	1.1	
消費者物価指数(除生鮮食品)	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1	0.3	
完全失業率(%)	3.8	3.6	3.9	3.7	3.8	3.7	-	-	3.8	3.6	
新設住宅着工戸数(万戸)	103.0	120.0	102.8	125.2	103.1	112.1	110.0	123.0	104.9	120.5	
経常収支(兆円)	24.2	22.6	25.1	26.4	24.2	24.6	24.7	24.8	25.1	26.6	
貿易収支(兆円)	-	-	-	-	12.0	11.9	-	-	-	-	
前提条件	為替レート(円/ドル)	115.0	110.0	115.9	109.1	115.9	110.8	114.9	113.3	115.3	109.0
	原油価格(ドル/バレル、入着ベース)	78.0	84.0	-	-	78.9	82.7	-	-	-	-
	米国実質GDP成長率(暦年)	2.1	2.0	2.2	2.6	2.1	2.4	2.1	2.3	-	-
	中国実質GDP成長率(暦年)	-	-	-	-	11.5	11.0	11.4	11.3	-	-

(公表日)

2007.12.10

2006.12.7

2007.12.07

2007.12.10

2007.12.11

[図表5-3] 各機関の2006、07年度経済見通し(3)

	新光総研		農中総研		ドイツ証券		HSBC証券		
	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	
名目GDP	0.9	2.2	0.8	1.7	0.2	1.5	1.1	2.2	
実質GDP	1.3	2.2	1.2	1.7	0.9	1.8	1.5	2.0	
民間最終消費支出	1.5	1.5	1.7	1.0	1.5	2.0	1.9	1.2	
民間住宅投資	▲ 13.6	6.7	▲ 17.0	12.1	▲ 13.5	▲ 2.2	▲ 12.1	9.9	
民間企業設備投資	0.7	4.3	0.1	2.7	▲ 1.8	1.6	0.6	4.0	
民間在庫品増加(寄与度)	▲ 0.1	0.0	-	-	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	
政府最終消費支出	0.8	0.8	0.7	1.0	0.7	1.4	0.6	0.8	
公的固定資本形成	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 4.4	
輸出等	7.6	6.1	7.7	5.9	7.8	8.0	8.0	6.5	
輸入等	1.9	4.7	1.3	3.2	1.4	6.7	1.7	3.9	
内需寄与度	0.4	1.7	0.2	1.2	▲ 0.1	1.4	0.4	1.4	
外需寄与度	0.9	0.4	1.0	0.6	1.0	0.5	1.0	0.6	
鉱工業生産指数	2.9	2.6	2.9	2.7	2.5	3.0	2.6	1.1	
国内企業物価指数	1.8	1.0	2.1	2.1	2.5	1.2	1.9	1.1	
消費者物価指数(除生鮮食品)	0.1	0.4	0.1	0.5	0.0	0.3	0.1	0.3	
完全失業率(%)	3.8	3.5	3.9	3.8	3.8	3.7	3.9	3.9	
新設住宅着工戸数(万戸)	98.7	121.2	94.6	116.6	-	-	-	-	
経常収支(兆円)	24.9	26.2	24.5	22.2	25.9	28.3	-	-	
貿易収支(兆円)	-	-	12.4	11.0	12.9	12.6	-	-	
前提条件	為替レート(円/ドル)	-	-	114.6	105.0	116.0	98.0	113.0	120.0
	原油価格(ドル/バレル、入着ベース)	-	-	74.5	75.0	71.2	72.5	-	-
	米国実質GDP成長率(暦年)	-	-	2.1	1.9	2.1	2.1	-	-
	中国実質GDP成長率(暦年)	-	-	11.4	10.0	-	-	-	-

(公表日)

2007.12.10

2007.12.7

2007.12.14

2007.12.14

[図表5-4] 各機関の2006、07年度経済見通し(4)

	BNPパリバ証券		モルガンスタンレー証券		ゴールドマンサックス証券		メリルリンチ日本証券		
	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	
名目GDP	0.7	1.8	0.8	1.2	0.9	1.6	1.1	1.5	
実質GDP	1.3	1.7	1.3	1.1	1.4	1.5	1.2	1.4	
民間最終消費支出	1.7	1.3	1.4	0.8	1.8	1.6	1.2	0.3	
民間住宅投資	▲ 12.7	11.9	▲ 14.5	▲ 3.0	▲ 15.4	3.4	▲ 7.6	5.5	
民間企業設備投資	0.5	3.7	0.6	4.1	1.7	5.8	0.2	1.0	
民間在庫品増加(寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-	-	-	
政府最終消費支出	0.5	0.4	0.7	0.9	0.7	1.2	-	-	
公的固定資本形成	▲ 4.6	▲ 8.0	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 4.3	3.8	
輸出等	7.0	3.7	7.6	3.6	6.1	1.1	7.0	3.5	
輸入等	1.4	2.1	1.8	3.5	1.1	2.6	0.7	0.7	
内需寄与度	0.4	1.3	0.3	0.9	0.6	1.6	0.1	0.9	
外需寄与度	0.9	0.4	1.0	0.3	0.8	▲ 0.1	1.0	0.5	
鉱工業生産指数	2.8	2.8	3.0	1.7	2.3	1.8	2.3	4.4	
国内企業物価指数	-	-	1.9	0.5	2.2	1.5	-	-	
消費者物価指数(除生鮮食品)	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.4	0.0	0.1	
完全失業率(%)	3.8	3.8	4.0	4.2	3.9	3.8	3.8	3.8	
新設住宅着工戸数(万戸)	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常収支(兆円)	25.9	27.2	-	-	24.3	22.0	-	-	
貿易収支(兆円)	-	-	-	-	12.0	9.8	-	-	
前提条件	為替レート(円/ドル)	-	-	115.0	108.0	-	-	105.0	100.0
	原油価格(ドル/バレル、入着ベース)	-	-	-	-	-	-	-	-
	米国実質GDP成長率(暦年)	2.2	1.5	2.2	1.1	-	-	-	-
	中国実質GDP成長率(暦年)	-	-	11.3	10.0	-	-	-	-

(公表日)

2007.12.7

2007.12.11

2007.12.10

2007.12.7

(竹内 清)

<参考> 平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成19年12月19日閣議了解）

1. 平成19年度の経済動向及び平成20年度の経済見通し

(1) 平成19年度及び平成20年度の主要経済指標

		国内	民間	民間	民間	民間	財貨・	(控除)	内需	外需	労働・	労働力	就業者	雇用者	完全	生産	物価	国内	消費者	GDP	国際	貿易・	貿易	輸出	輸入	経常	経常		
		総生産																										最終	住宅
平成18年度	兆円	511.9	291.4	18.8	81.0	2.3	83.9	76.8	/	/	万人	6,660	6,389	5,486	%	%	4.8	%	2.1	0.2	▲ 0.7	兆円	8.2	10.5	73.7	63.2	21.2	%	
平成19年度	兆円程度	516.0	294.4	16.7	82.4	2.3	91.6	82.9			万人程度	6,665	6,410	5,525	%程度	%程度	2.4	%程度	1.8	0.2	▲ 0.5	兆円程度	9.7	12.1	80.2	68.1	25.1	%程度	
平成20年度	兆円程度	526.9	297.8	18.5	85.6	3.0	97.5	87.2			万人程度	6,675	6,425	5,565	%程度	%程度	2.2	%程度	0.6	0.3	0.1	兆円程度	11.2	13.2	85.4	72.1	26.1	%程度	
対前年度比増減率	平成18年度	%	1.6	1.3	2.4	6.2	(0.2)	12.0	12.2	1.5	2.0	▲ 0.5	0.1	%	0.1	0.4	1.2	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	平成18年度	%	2.3	1.7	0.2	5.6	(0.2)	8.2	3.0	1.5	1.9	▲ 0.4	0.8																
	平成19年度	%程度	0.8	1.0	▲ 11.2	1.7	(▲ 0.0)	9.1	8.0	0.5	0.4	0.0	0.3	%程度	0.1	0.3	0.7	%程度	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		平成19年度	%程度	1.3	1.3	▲ 12.7	0.9	(▲ 0.0)	7.1	1.5	0.5	0.4	0.0																
	平成20年度	%程度	2.1	1.2	10.4	3.9	(0.1)	6.5	5.2	1.8	1.8	0.0	0.3	%程度	0.1	0.2	0.7	%程度	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		平成20年度	%程度	2.0	1.3	9.0	3.3	(0.1)	5.2	3.6	1.7	1.7	0.0																

## (2) 平成19年度の経済動向

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。

平成19年度の我が国経済は、企業部門の底堅さが持続し、景気回復が続くと見込まれるものの、改正建築基準法施行の影響により住宅建設が減少していること等から、回復の足取りが緩やかになると見込まれる。

物価の動向をみると、消費者物価指数は、石油製品等の上昇により上昇すると見込まれる。

こうした結果、平成19年度の国内総生産の実質成長率は、1.3%程度（名目成長率は0.8%程度）になると見込まれる。

一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動、原油価格の高騰等が我が国経済に与える影響については注視する必要がある。

## (3) 平成20年度の経済見通し

平成20年度においては、世界経済の回復が続く下、19年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、「自立と共生」を基本とした改革への取組の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での民間需要中心の経済成長になると見込まれる。

こうした結果、平成20年度の国内総生産の実質成長率は、2.0%程度（名目成長率は2.1%程度）になると見込まれる。

なお、19年度に引き続き、海外経済の動向などにみられるリスク要因が我が国経済に与える影響については注視する必要がある。

### ①実質国内総生産

#### (i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境が緩やかに改善することから、緩やかに増加する（対前年度比1.3%程度の増）。

#### (ii) 民間住宅投資

改正建築基準法施行の影響による減少から回復する（対前年度比9.0%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

底堅い企業収益に支えられ、改正建築基準法施行の影響から回復することもあり、引き続き増加する（対前年度比 3.3%程度の増）。

(iv) 公需

歳出改革の推進により、公的固定資本形成が減少し、政府最終消費支出も抑制されることから、概ね前年度並みとなる（実質経済成長率に対する公需の寄与度 0.0%程度）。

(v) 外需

世界経済の回復が続く下で、引き続き増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度 0.4%程度）。

②労働・雇用

厳しさが残るものの緩やかに改善し、完全失業率は前年度に比べ若干低下する（3.8%程度）。

③鉱工業生産

内需、外需がともに増加することから、引き続き増加する（対前年度比 2.2%程度の増）。

④物価

国内企業物価（対前年度比 0.6%程度の上昇）及び消費者物価（対前年度比 0.3%程度の上昇）は、緩やかに上昇する。GDPデフレーターの変化率は、プラスに転じる（対前年度比 0.1%程度の上昇）。

⑤国際収支

世界経済の回復が続く下で、輸出入とも増加する。所得収支の大幅な黒字が続く中、経常収支黒字はやや拡大する（経常収支対名目GDP比 4.9%程度）。

(注1) 本経済見通しにあたっては、「2. 平成20年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
世界GDP（日本を除く）	3.6%	3.4%	3.2%
円相場（円／ドル）	116.9	115.6	111.2
原油価格（ドル／バレル）	63.6	75.3	83.0

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成19年11月1日～11月30日の1か月間の平均値（111.2円／ドル）で平成19年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成19年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して同年12月分を想定、同年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（83.0ドル／バレル）で平成20年1月以後一定と想定。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことにかんがみ、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

## 2. 平成20年度の経済財政運営の基本的態度

政府は、「希望と安心」の国の実現に向け、「自立と共生」の理念に基づき、安定した経済成長を図るとともに改革を進め、①活力ある経済社会の実現、②地方の自立と再生、③国民が安全で安心して暮らせる社会の実現を図る。

「基本方針2006」「基本方針2007」等を踏まえ、成長力強化及び地方の自立と再生に取り組むとともに、財政健全化に向けた歳出・歳入一体改革等を進める。民間需要主導の持続的成長を図り、これと両立する安定的な物価上昇率の定着に向け、政府と日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

今後とも、経済情勢によっては、大胆かつ柔軟な政策運営を行う。